

- 問1 日本の工業において、九州地方が「シリコンアイランド」、東北地方の高速道路沿いが「シリコンロード」と呼ばれるようになった要因として、共通する工業製品の立地上の特徴を説明したものを選びなさい。（2019年 茨城県公立入試 類似）
1. 空港や高速道路のインターチェンジ周辺に立地し、トラックや航空機による輸送を活用している
 2. 広大な土地を必要とするため、地価の高い都市部を避けて沿岸の埋立地に立地している
 3. 水資源を大量に消費するため、地下水が豊富な山間部のふもとに立地している
 4. 原料が安価で重いため、輸送コストを最小限に抑えられる貿易港の周辺に立地している
- 問2 ある統計資料において、輸送機関ごとに運ばれる品目が分類されています。船舶で輸送される主な品目が「鉄鋼」「自動車」「セメント」などの重量物であるのに対し、航空機で輸送される主な品目として適切なものはどれですか。（2021年 島根県公立入試 類似）
1. 大型の工作機械や鉄道車両
 2. 半導体などの電子部品や、医薬品
 3. 石炭や原油などのエネルギー資源
 4. 砂利や石材などの建設資材
- 問3 農業産出額が全国上位である茨城県は、総額約4409億円のうち野菜が36.5%、畜産が30.4%を占めています。一方、長野県では果実と野菜が産出額の柱となっています。このように、都道府県によって生産される農作物の種類や割合が異なる要因について、地形や気候、都市との距離に触れた説明として最も適切なものはどれですか。（2026年 茨城県公立入試 類似）
1. 茨城県は温暖な気候を利用した二毛作により米の生産割合が全国で最も高くなっており、長野県は都市から遠いため保存のきく果実の生産のみに集中しているから。
 2. 茨城県は冬の積雪が多いため野菜の施設園芸が行われ、長野県は降水量が非常に多いため水田単作地帯として米の産出額が突出しているから。
 3. 茨城県は広大な平野部を活かした大規模な機械化による稲作に特化しており、長野県は山間部の急斜面をすべて果樹園として利用することで産出額を高めているから。
 4. 茨城県は首都圏という大消費地に近いため、輸送コストを抑えて新鮮な野菜を届ける近郊農業が発達し、長野県は冷涼な高冷地などの自然環境を活かした生産を行っているから。
- 問4 日本のエネルギー供給における、2000年から2020年にかけての大きな変化とその背景を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。（2024年 福島県公立入試 類似）
1. 北極海航路の開拓によって原油の輸入コストが劇的に下がったため、一度減少していた石油の割合が、1970年代の約70%を上回る水準まで再び上昇した。
 2. 少子高齢化による電力消費量の劇的な減少により、2020年には新たなエネルギー源の開発が不要となり、1970年代と全く同じ供給構成に戻った。
 3. 地球温暖化対策として「脱炭素」を推進するため、輸入に頼る天然ガスの利用を一切禁止し、国内で自給可能な石炭による火力発電へ一本化した。
 4. 大規模な震災の影響で安全性が再検討された結果、原子力の割合が減少し、代わりに温室効果ガスの排出が比較的少ない天然ガスや再生可能エネルギーの割合が増加した。
- 問5 太陽光発電の導入にあたっては、自然条件による影響が大きな課題となります。天候が悪化すると発電出力が急激に低下するというデータが示す通り、発電量が「天候変動」に大きく左右される性質があります。この性質が原因で、電力の運用において生じる最も大きな問題はどれか。（2019年 岩手県公立入試 類似）
1. 最大出力が天候に左右されるため、資本費が全くなかなくなる
 2. 天候不良によって、発電に使う燃料が不足すること
 3. 電力の「安定供給」が難しくなること
 4. 天候が悪い日ほど、大量の二酸化炭素が排出されること
- 問6 1970年代後半から1980年代にかけて、日本の高い技術力を背景に自動車や電化製品の輸出が急増しました。これに伴い発生した「貿易摩擦」と呼ばれる現象の内容について、正しく述べているものはどれですか。（2018年 神奈川県公立入試 類似）
1. 日本の輸入額が輸出額を大幅に上回り、国内の製造業が衰退したことで、日本経済が深刻な不況に陥ったこと。
 2. 日本の輸出額が輸入額を大幅に上回り、アメリカ合衆国などの貿易相手国の産業に打撃を与え、経済的な対立が生じたこと。
 3. 為替相場が急激な円安になったことで、海外からの輸入製品が安くなりすぎて、日本の農家や工場が大きな損失を被ったこと。
 4. 日本の輸出製品の品質が低下したため、貿易相手国から輸入を制限され、日本の輸出額が急激に減少したこと。
- 問7 茶の産出額の割合を示した統計資料において、全国の31パーセントを占めて第1位となっている静岡県に次ぎ、29パーセントを占めて第2位となっている都道府県はどこか。（2026年 埼玉県公立入試 類似）
1. 鹿児島県
 2. 京都府
 3. 三重県
 4. 愛知県
- 問8 日本の農業において、都道府県別の産出額の割合が、北海道が約8.9%で第1位となり、続いて千葉県が約7.3%、茨城県が約7.2%、熊本県が約5.0%、愛知県が約4.8%となっている農産物の区分として、最も適切なものはどれですか。（2014年 和歌山県公立入試 類似）
1. 米
 2. 果実
 3. 工芸作物
 4. 野菜
- 問9 日本の農業産出額における品目別割合は、1960年代から現在にかけて大きく変化しました。かつては米が半分以上を占めていましたが、現在は野菜や畜産が米の割合を上回る傾向にあります。このような変化をもたらした社会的な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2015年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 国民の食生活が変化し、米の消費量が減る一方で、肉類や乳製品、野菜の需要が増えたため
 2. 減反政策（生産調整）により、全ての農家が米作りを完全にやめて果樹栽培に転換したため
 3. 冷害に強い品種改良が進んだことで、東北地方以外でも米が過剰に生産されるようになったため
 4. 都市化の進行により耕地面積が減少し、米よりも狭い土地で生産できる畜産が主流になったため
- 問10 東京二十三区のうち、ある特定の区（W区）の統計において、昼夜間人口比率が約1000パーセントに達し、一方で夜間人口は10万人未満で推移しているという状況が見られます。このような現象が起きる背景として、適切な説明はどれですか。（2023年 大阪府公立入試 類似）
1. 再開発によって大規模なタワーマンションが建設されたことで、都心の居住人口と勤務人口がどちらも同じ割合で増加したため。
 2. 郊外のニュータウンにおいて高齢化が進んだ結果、若者が都心部の夜間人口として定着し、昼夜の人口差がほとんどなくなったため。
 3. 都心回帰の動きによって都心の夜間人口が急激に増加し、それに伴って周辺地域からの買い物客が昼間に押し寄せるようになったため。
 4. 地価の上昇によって都心部から郊外へ住宅地が移転し、夜間人口が減少する一方で、中枢管理機能が集積して昼間人口が増加したため。
- 問11 ユネスコの無形文化遺産に登録された「和食；日本人の伝統的な食文化」の特徴を説明したものととして、最も適切なものを選びなさい。（2022年 神奈川県公立入試 類似）
1. 高度経済成長期以降に普及した、欧米の調理法と日本の食材を融合させて新しく作られた特定の料理を指す。
 2. 土地の制約により米の生産が困難な地域で、代用食として発達した独自の調理技術や保存法を指す。
 3. 世界保健機関（WHO）によって、世界で最も塩分が少なく長寿に直接寄与する食事法であると認定されたものである。
 4. 多様で新鮮な食材の持ち味を尊重し、一汁三菜を基本とした健康的な食生活や、自然の美しさの表現を特徴とする。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 空港や高速道路のインターチェンジ周辺に立地し、トラックや航空機による輸送を活用している	シリコン（半導体）を用いる電子部品工業は、製品が「軽薄短小」であるため、高速交通網の整備に合わせて工場が地方へ分散しました。九州地方では空港周辺に、東北地方では東北自動車道などの高速道路沿いに工場が多く建設されたため、それぞれの交通インフラに関連した呼称で呼ばれるようになりました。これは、従来の重工業が港湾に依存していたのに対し、先端技術産業が高速交通網に依存して発達したことを示しています。
問2	答え 2 半導体などの電子部品や、医薬品	航空輸送は輸送コストが高いため、重量が軽くて付加価値が高い（価格が高い）製品や、緊急性を要する製品の輸送に適しています。半導体や医薬品はその代表例です。一方で、鉄鋼やセメント、資源などは非常に重いため、低コストで大量に運べる船舶輸送が選択されます。
問3	答え 4 茨城県は首都圏という大消費地に近いため、輸送コストを抑えて新鮮な野菜を届ける近郊農業が発達し、長野県は冷涼な高冷地などの自然環境を活かした生産を行っているから。	農業産出額の内訳は、その土地の自然的条件（気候・地形）と社会的条件（消費地との距離）によって決まります。茨城県は関東平野の広大な土地と首都圏に近い利点を活かして野菜や畜産を組み合わせた経営を行っています。これに対し、長野県は標高の高い地域の冷涼な気候を活かした野菜栽培や、傾斜地等を利用した果樹栽培が盛んです。石川県のような北陸地方では、冬の積雪と広大な平野という条件から米の割合が高くなる傾向があります。
問4	答え 4 大規模な震災の影響で安全性が再検討された結果、原子力の割合が減少し、代わりに温室効果ガスの排出が比較的に少ない天然ガスや再生可能エネルギーの割合が増加した。	2000年時点ではエネルギーの多様化と地球温暖化対策の観点から原子力の割合が高まっていましたが、2011年の東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故により、原子力の安全性が課題となりました。これにより多くの原子力発電所が稼働を停止したため、火力発電の燃料となる天然ガスの輸入が増加しました。また、近年では地球温暖化防止の国際的な流れを受け、二酸化炭素を排出しない太陽光や風力といった再生可能エネルギーの導入が政策的に進められています。
問5	答え 3 電力の「安定供給」が難しくなること	太陽光発電は太陽光をエネルギー源とするため、夜間や雨天時には発電ができません。このように発電量が「天候変動」によって激しく増減すると、社会が必要とする電力を常に一定量送り届ける「安定供給」を維持することが困難になります。これを解決するために、蓄電池の利用や、他の発電方法による調整が必要とされています。
問6	答え 2 日本の輸出額が輸入額を大幅に上回り、アメリカ合衆国などの貿易相手国の産業に打撃を与え、経済的な対立が生じたこと。	戦後の高度経済成長を経て、日本の工業製品は国際競争力を高め、特にアメリカへの輸出が急増しました。この結果、日本の貿易黒字（輸出額＞輸入額）とアメリカの貿易赤字が拡大し、アメリカ国内の産業の衰退や失業が社会問題化しました。この経済的な不均衡から生じた国家間の対立を貿易摩擦と呼びます。
問7	答え 1 鹿児島県	日本の茶の産地は、産出額の約3割を占める静岡県と、それに次ぐ約29パーセントを占める鹿児島県が二大産地となっています。この2県で全国の産出額の約6割を占めており、特に鹿児島県は広大な台地を利用した大規模な機械化農業が盛んです。京都府は約10パーセントで第3位となっています。
問8	答え 4 野菜	北海道は広大な土地を活かした大規模な生産により、多くの農産物区分で上位を占めますが、この区分では千葉県や茨城県、愛知県といった大消費地に隣接する県が上位に入っていることが特徴です。これは、鮮度が重視される作物を都市の近くで栽培する「近郊農業」が盛んであることを示しています。米であれば東北地方の各県が、果実であれば山梨県や和歌山県などが上位にランクインする傾向があります。
問9	答え 1 国民の食生活が変化し、米の消費量が減る一方で、肉類や乳製品、野菜の需要が増えたため	農業産出額の割合の変化には、消費者の需要の変化が強く影響しています。高度経済成長期以降、日本人の食生活が多様化（食の欧米化）したことにより、米の消費量は減少の一途をたどりました。これに対し、肉類、卵、乳製品などの畜産物や、サラダなどに使われる野菜の需要が拡大したため、農業全体の生産構成も米中心から、畜産や野菜、果実などの高付加価値な品目へとシフトしていきました。
問10	答え 4 地価の上昇によって都心部から郊外へ住宅地が移転し、夜間人口が減少する一方で、中枢管理機能が集積して昼間人口が増加したため。	東京の都心部（千代田区、中央区、港区など）では、高度経済成長期以降、地価の高騰によって住民が郊外へ流出する「ドーナツ化現象」が起きました。一方で、企業の事務部門や官公庁などの「中枢管理機能」が集中したため、昼間人口は非常に多くなりました。この結果、夜間人口が少ない一方で昼間人口が極めて多いという極端な昼夜間人口比率が生じます。
問11	答え 4 多様で新鮮な食材の持ち味を尊重し、一汁三菜を基本とした健康的な食生活や、自然の美しさの表現を特徴とする。	和食が登録された背景には、単なる料理の味だけでなく、四季折々の食材を活かす知識、栄養バランスの優れた食事構成、そして正月などの年中行事と密接に結びついた家族や地域の絆を深める役割があるという点が挙げられます。これは日本の伝統的な食文化そのものを守るための制度です。